

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2570	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例、同条例施行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域の中で経済循環させ、地域外からの労働・通貨の吸収を行う。						
事業の対象	地域産業の振興	事業の目的		指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	加工場の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発	昨年度の課題に対する具体的な改善策		加工場の4施設のうち1施設は存続が困難であると組合内部の話し合いがもたれた。直販施設組合は縮小の上、施設譲渡が検討されている。そば施設については、今後の運用について、市、J A、プロシーズ、生産組合との協議を開始する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	1,100	1,417	0	0	0	1,097	施設利用回数	回	751	800	465	902
財源内訳	0	0	0	0	0	0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	30	0	0	0	0	施設利用人数	人	2212	2000	710	1737
一般財源	1,100	1,387	0	0	0	1,097						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	2,698	2,979				2,659						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					1,471	969	969	969	969	5,347		
成果指標	指標	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100			単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度	
					%		目標	100以上	100以上	100以上	100以上	
	指標設定の考え方	当該年度の利用回数と前年度の利用回数を比較することで事業効果を測定する。					実績	86	120			
	指標で表せない効果	地域産農畜産物の加工、販売及び商品開発の実施により農畜産の振興に寄与する事業であり、地域振興を図る上で事業効果が認められる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナの影響によるイベント等の中止が相次ぎ、利用率が低迷している中、公共施設への爆破予告も数回あり対応に苦慮する。							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コロナ禍による農畜産物の消費活動が縮小する中、地域産農畜産物の加工、販売等の活動による地域振興に寄与した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、地元の管理組合による指定管理物件の運営事業で、地域資源を活用した農産物の加工処理等を共同で実施することにより、過疎化が進む中、地域コミュニティの醸成と活性化に貢献するものである。 R3までは指定管理の協定締結期間であるため、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
評価	所属長	事業の方向性	本事業は、公の施設でありながら実質的には加工組合等に所属する利用者がほとんどを占め、施設の老朽化と地域住民の高齢化により後継者不足が課題となっているが、存続要望もあるため、今後も地域のニーズと施設の耐用年数を考慮しながら、その必要性についての検討を継続する必要がある。 残りの契約期間を利用して加工組合等から地元の意向を聞き取り、個別方針を決定する。						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			地元及び利用者の意見やニーズを掌握し、存続について協議を進める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	